

事務事業名		地場産業高度化・人材育成プロジェクト		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																								
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	0 4 地域経済を支える地場企業の振興		区分																									
	基本事業名	0 1 地場企業の育成・経営支援		期間限定複数年度																									
根拠法令		地方自治法		※期間欄に計画期間を記入																									
所属	部課名	商工港湾部産業政策室		【計画期間】																									
	課長名	鈴木宏延		令和元 年度～ 令和3 年度																									
	係名	電話	0192-27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入																									
	担当者	佐藤 大基	内線 106	事務事業区分																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				A 政策事業																									
<p>1. 効率化・省力化に向けた産学官推進体制の構築(地方創生推進事業) 市と連携協定を締結している明治大学のサービス創新研究所と市、大船渡市ふるさとテレワークセンター(以下「テレワークセンター」という。)に入居するIT企業、地元の商工団体、事業者等で構成する「産学官地域課題研究会」を設置し、IT活用により地元事業者等が抱える多様な課題の抽出・整理、改善策の企画立案等を行う。</p> <p>2. IT活用課題解決型人材の育成と実証活動支援の展開(地方創生推進事業) 事業者及び働き手を主な対象として「IT活用課題解決型人材育成プログラム」に基づく人材育成を行う。</p> <p>3. テレワークセンターの管理・運用 地元の事業者・市民・小中高生等やITエンジニアにテレワークの環境を提供するとともに、市民等とITエンジニアがITに関するスキルやアイデアを持ち寄り、学び合い、それぞれの仕事や暮らしを豊かに育む拠点を形成する。</p>				<p>全体計画(※期間限定複数年度のみ)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>1,200</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0	都道府県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	0	事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数	1	延べ業務時間	300	人件費計(B)	1,200	トータルコスト(A)+(B)	1,200
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	0																									
		都道府県支出金	0																										
		地方債	0																										
		その他	0																										
		一般財源	0																										
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数	1																										
		延べ業務時間	300																										
		人件費計(B)	1,200																										
		トータルコスト(A)+(B)	1,200																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官地域課題研究会運営及び企画に関する業務</li> <li>IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援に関する業務</li> <li>テレワークセンターの管理及び運用に関する業務</li> </ul> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>民間主体による産学官地域課題研究会の運営フォローアップ業務</li> <li>IT活用課題解決型人材育成に関する業務</li> <li>テレワークセンターの管理及び運用に関する業務</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 産学官地域課題研究会の運営フォローアップ回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ IT活用課題解決型人材育成プログラムの実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ テレワークセンターの管理及び運用に関する調整回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 産学官地域課題研究会の運営フォローアップ回数	回	イ IT活用課題解決型人材育成プログラムの実施回数	回	ウ テレワークセンターの管理及び運用に関する調整回数	回
名称	単位								
ア 産学官地域課題研究会の運営フォローアップ回数	回								
イ IT活用課題解決型人材育成プログラムの実施回数	回								
ウ テレワークセンターの管理及び運用に関する調整回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事業者</li> <li>市内の生産活動従事者(15歳以上65歳未満)</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市内の事業所数(経済センサス活動調査より)</td> <td>者</td> </tr> <tr> <td>キ 生産年齢(15歳以上65歳未満)に該当する市民の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市内の事業所数(経済センサス活動調査より)	者	キ 生産年齢(15歳以上65歳未満)に該当する市民の人数	人	ク	
名称	単位								
カ 市内の事業所数(経済センサス活動調査より)	者								
キ 生産年齢(15歳以上65歳未満)に該当する市民の人数	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の事業者が、自社事業の高度化(効率化、省力化、高付加価値化、生産技術の高度集約化等)に向けて取り組むことができるようになる。</li> <li>市内の生産活動従事者が、IT活用方法を自らの力で学べるようになる。</li> <li>ITを活用しようとする市民が、テレワークセンターを利用するようになる。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 産学官地域課題研究会の参加事業者数(実人数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ IT活用課題解決型人材育成プログラムの参加者数(実人数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ス テレワークセンターの利用者数(延べ人数)</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 産学官地域課題研究会の参加事業者数(実人数)	人	シ IT活用課題解決型人材育成プログラムの参加者数(実人数)	人	ス テレワークセンターの利用者数(延べ人数)	人
名称	単位								
サ 産学官地域課題研究会の参加事業者数(実人数)	人								
シ IT活用課題解決型人材育成プログラムの参加者数(実人数)	人								
ス テレワークセンターの利用者数(延べ人数)	人								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者による高度化に向けた取り組みと、市民等のIT活用が進むことにより、IT地域のデジタル社会の基盤形成が進み、地場産業の高度化につながる。</li> </ul>									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,496	11,971	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	25,962	22,180	3,931	3,925	3,925	3,925	
	事業費計(A)	千円	38,458	34,150	3,931	3,925	3,925	3,925		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	38,858	34,550	4,331	4,325	4,325	4,325	
⑤活動指標		ア	回	15	13	5	2	2	2	
	イ	回	46	41	36	4	4	4		
	ウ	回	46	41	12	12	12	12		
⑥対象指標	カ	者	2,471	2,151	2,151	2,151	2,151	2,151		
	キ	人	18,239	17,603	17,603	17,603	17,603	17,603		
	ク									
⑦成果指標	サ	人	10	16	22	15	15	15		
	シ	人	35	50	34	10	10	10		
	ス	人	1,316	1,163	1,098	1,283	1,343	1,400		

事務事業ID	1782	事務事業名	地場産業高度化・人材育成プロジェクト
--------	------	-------	--------------------

### (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成27年度の国の実証モデル事業の成果を受けて、平成28～30年度地域再生計画「ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画」において、テレワークセンターを核とした「テレワークを基軸とする地域振興」を図ることを目的に、事業を開始した。  
 その後、令和元～3年度地域再生計画「大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画」において、地場産業の高度化に向けて産学官推進体制を構築するとともに、IT活用課題解決型人材の育成と実証活動支援を展開することとした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 令和2年始め頃から新型コロナウイルス感染症が蔓延し始め、テレワークの導入等により働き方を見直す動きが急速にはじまった。  
 また、令和2年7月、経済財政運営と改革の基本方針2020(内閣府)において、デジタル化への集中投資及び環境整備を推進するとともに、課題解決型人材の育成等が急務である旨が示された。  
 なお、今日において、アプリ等を簡単に開発できるツールが日々登場している状況にある。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 IT活用課題解決型人材の育成について、明治大学サービス創新研究所による効果検証結果から、概ね学習効果の高いプログラムが提供できているといえるほか、令和4年度において内閣府から地方創生事業の先進事例として認定された。  
 テレワークセンター利用者からの要望を受け、令和4年8月、テレワークセンターを設置している市営住宅の敷地内に、同利用者も利用できる駐車場を設置した。

## 2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 本事業は、市内事業者による高度化に向けた取り組みと、市民等のIT活用を促進し、地場産業の高度化につなげる事業であるため、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 本事業は、市内事業者による高度化に向けた取り組みと、市民等のIT活用を促進し、地場産業の高度化につなげる事業であるため、公共が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 本事業は、市内事業者による高度化に向けた取り組みと、市民等のIT活用を促進し、地場産業の高度化につなげる事業であるため、対象は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 本事業は、明治大学のサービス創新研究所による助言と効果検証、それに基づく成果の向上に向けた改善を図りながら実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 本事業は、市内事業者による高度化に向けた取り組みと、市民等のIT活用を促進し、地場産業の高度化につなげる事業であるため、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 事業の自走化に向けた調整を進めることにより、削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 事業の自走化に向けた調整を進めることにより、削減の余地がある。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 IT活用課題解決型人材育成は、新聞等を通じて対象者を募り、取り組む意欲のある者全員を対象に実施したことから、公平・公正である。 テレワークセンターは、誰でも利用することができるため、公平・公正である。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	国のデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を踏まえ、「IT活用課題解決型人材育成業務」については、IT活用人材が地域のデジタル社会形成の担い手であるとともに、地場産業の形成や新規事業の創出に繋がることから、引き続き、関係者と連携を図りながら、市主導において継続する。 「産学官地域課題研究会」については、民間主導の自走化を維持する。 「テレワークセンターの管理等」については、民間主導の自走化を維持しつつ、引き続き、入居IT企業主体による小中高生向けの人材育成事業の実施を支援する。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

## 4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	事業は概ね順調に進捗したほか、事業の自走化に向けた調整も進んでいる。 なお、今後の事業推進に当たっては、国のデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を踏まえ、経営者による経営戦略の見直しとIT活用人材の育成の一体的な取組(DX)が必要である。また、ICT教育を受けた世代が活躍できる地場産業の形成にも繋がることを留意しながら、IT関連企業等とともに改革・改善に努めていく必要がある。